

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL http://www.jp.onkyo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,060	1.5	291	△60.7	△451	—	△459	—
25年3月期	35,538	△18.1	740	—	384	—	437	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,179百万円 (△10.5%) 25年3月期 1,271百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△7.47	—	△7.3	△1.6	0.8
25年3月期	7.11	6.10	8.7	1.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 42百万円 25年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	28,596	7,402	24.3	112.18
25年3月期	27,287	6,179	20.8	92.31

(参考) 自己資本 26年3月期 6,953百万円 25年3月期 5,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,565	△468	1,944	5,589
25年3月期	△150	△1,165	△2,006	5,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	24.8	800	174.6	500	—	400	—	6.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	62,387,465株	25年3月期	61,903,165株
② 期末自己株式数	26年3月期	402,691株	25年3月期	400,350株
③ 期中平均株式数	26年3月期	61,508,464株	25年3月期	61,503,179株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,132	20.1	△322	—	△880	—	△908	—
25年3月期	20,922	273.3	357	△90.3	528	△85.2	△195	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△14.78	—
25年3月期	△3.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,925	5,250	20.2	84.34
25年3月期	24,767	5,651	22.7	91.52

(参考) 自己資本 26年3月期 5,227百万円 25年3月期 5,628百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における外部環境は、米国全体の景気回復はゆるやかに進んでいるものの、コンシューマーエレクトロニクス市場においては市場価格の下落等厳しい状況が続いています。欧州においては大きな改善は見られないまでも安定した状況で推移し始めています。一方、中国や新興国の景気は成長を維持しているものの減速気味で推移を続けております。一方、国内経済については、輸出企業の業績が円安を追い風に回復しているものの、家電業界につきましては、海外メーカーとの競争とデジタル家電の消費低迷が継続しており、極めて厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念である『VALUE CREATION』に基づき、主力のAVレシーバー等の市場投入に加え、サウンドバーをはじめとするライフスタイルの変化に対応した新しいシステムやスマートフォン等モバイル端末に対応したヘッドホン等を市場に投入するなど、新たな顧客の創造に積極的に取り組みました。また、当社グループは2005年より、e-onkyo musicを通じて日本初のハイレゾコンテンツの配信サービスを開始しており、ジャズやクラシックはもとよりポップスからアニメソングにいたるまで、幅広いジャンルで充実したコンテンツ提供によるサービス向上に注力し、音楽の入口から出口まで一貫したハイレゾ対応に取り組んでおります。また、長年培ったオーディオ生産技術や品質管理ノウハウを基盤にして、ホームエネルギー関連製品（HEMS）等、オーディオ以外の新規カテゴリ製品の生産への取り組みも開始いたしました。当社グループは、従来の主力製品に軸足を置きながらも、変化するマーケットニーズや新たな市場に対応すべく、独自の技術やノウハウを活かした新規事業領域への展開を推し進めております。また、Gibson Brands, Inc. やティアック株式会社との資本業務提携のより一層の深化を進めるべく、マーケティング関連、開発、生産、販売等、多部門にわたり協業を強化しております。さらには、中国へのR&D拠点の移設や生産拠点の集約等により、生産効率を図るとともに中国国内の需要獲得に向けた体制を整備し、事業拡大のための基盤強化にも取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、車載用スピーカーが好調に推移し、ヘッドホンやサウンドバー等ライフスタイル系商品の市場投入により、売上高は前年同期比521百万円増収の36,060百万円となりました。一方、営業損益につきましては、円安ドル高の影響による円換算ベースでの製品原価の上昇と欧州市場での市況低迷に伴う販売価格の下落、新ジャンル商品への市場参入に伴う販売促進費の増加などにより、前年同期比449百万円減益の291百万円の営業利益となりました。また、経常損益は、為替差損等の計上により前年同期比836百万円減益の451百万円の経常損失となりました。当期純損益につきましては、前年同期比896百万円減益の459百万円の当期純損失となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<AV事業>

AV事業におきましては、Bluetooth、Wi-Fi機能を内蔵したAVレシーバーの発売に加え、テレビまわりの環境を手軽にアップグレードしBluetooth機能内蔵でワイヤレス音楽再生も楽しめるパーティタイプのサウンドシステム等、新たなオーディオリスニングスタイルと高品質を両立させる新製品の市場投入を積極的に行いました。また、新たにオーバーヘッドタイプおよびインナーイヤータイプ共にiPhone等のコントロール機能を搭載したヘッドホンの新モデルを発売し、市場で高く評価されております。

国内市場におきましては、主力のミニコンポFRシリーズの新製品X-NFR7/NFR-9/D-NFR9の市場投入やサウンドシステムLS-T10/LS-B50/LS-B40等の市場投入を行いました。また、売上高は前年同期並みの5,553百万円となりました。また、海外につきましては、新規参入したサウンドバーやヘッドホンの市場導入が遅れる一方、欧州では市場が低調に推移し販売価格の下落がみられましたが、円安による為替の影響などにより、売上高は前年同期比1,113百万円増収の20,853百万円となりました。その結果、AV事業の売上高は前年同期比985百万円増収の26,406百万円となりました。損益は、円安ドル高による製品原価率の増加に加え欧米市場での価格競争が激化したことや、販売促進費用の増加等により前年同期比648百万円減益の1,910百万円のセグメント利益となりました。

<OEM事業>

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーが堅調に推移し、前年同期比1,005百万円増収の9,331百万円となりました。また、中国への生産移管による原価低減効果や国内生産子会社のEMS事業による黒字化などが寄与した結果、損益につきましては、410百万円のセグメント利益（前年同期比490百万円改善）となりました。

<その他の事業>

その他事業の売上高は、前年同期比1,469百万円減収の322百万円となりましたが、損益は100百万円のセグメント損失（前年同期比100百万円改善）となりました。

②次期の見通し

平成27年3月期は、AV事業におきましては、主力のAVレシーバーの商品力を強化し、新たな販売チャネルの開拓により、欧米での市場シェアの回復を図ってまいります。また、サウンドバーやヘッドホン等のライフスタイル商品の市場への浸透を推進し、継続的にシェアの拡大を図ってまいります。一方、OEM事業におきましては、生産地の適正化や原価低減による収益性の向上に加え、新規顧客の開拓を積極的に行ってまいります。

以上により、平成27年3月期連結業績につきましては、売上高45,000百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益800百万円（前年同期比174.6%増）、経常利益500百万円（前年同期は451百万円の経常損失）、当期純利益400百万円（前年同期は459百万円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の財政状態

当期末における総資産は、前期末比1,309百万円増加の28,596百万円となりました。有利子負債につきましても、前期末比1,884百万円増加の10,259百万円（リース債務除く）となりました。純資産は、前期末比1,222百万円増加の7,402百万円となり、自己資本比率は前期末比3.5%増加の24.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）の残高は、417百万円増加の5,589百万円となりました。当期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少などにより、1,565百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、468百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動により変動したキャッシュは、1,944百万円の増加となりました。これは主に、シンジケートローンなどによる長期借入れによる収入や短期借入金の純増額によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としておりますが、当期は業績回復に向けての事業構造改革の途上段階にあり当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら当期配当は無配とさせていただきます。

翌期の配当につきましては、経営成績および財政状態を随時検討の上、復配を計画してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますAV事業およびOEM事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業買収等にもなうリスク

当社の新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得等のために、M&Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社は、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

⑥ 製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥がないという保証は出来ません。そのため製造物責任賠償につきましては、保険によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社製品の欠陥による事故の内容によりましては保険の範囲を超える可能性があります。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国等で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 金利変動リスクについて

連結有利子負債残高は10,259百万円（リース債務除く 平成26年3月末現在）となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

⑩ 製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶものと思われま

⑫ 投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「其他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は285百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この残額部分の含み損が実現し当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑭ 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑮ 期限の利益に関するリスク

金融機関より融資を受けた借入金の一部および新株予約権付社債（総額8,425百万円 平成26年3月末現在）については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、貸付人の請求により当社は期限の利益を失うリスクがあります。

⑯ 株式価値の希薄化のリスク

当社の発行済株式総数は、62,387,465株であり、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債および第1回新株予約権の潜在株式数の合計は6,489,671株、第2回新株予約権の潜在株式数は500,000株であります。これらの潜在株式数の合計は6,989,671株であり、全株権利行使された場合、権利行使前の発行済株式総数に対して11.2%の希薄化が及ぶリスクがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念（ビジョン）として『VALUE CREATION』を掲げております。当社は、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに “新しい何かを加えること(+Something NEW)” で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

- ① 世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。
- ② 環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。
- ③ グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローの最大化を目指して経営を進め、当面の目標として有利子負債から現金及び現金同等物を控除したネットデットをゼロとすることを目標といたします。この目標を実現するため、グループ全体での的確な市場予測に基づく生産・販売・在庫計画の精度向上を推進するとともに、他社との協業をさらに深化させることによる新しい価値提案と固定費の削減を両立させるべく目標達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業をとりまく外部環境および市場は、ここ数年で激変しており、もはや独自技術に頼った自社生産・自社販売という従来の製造業の経営活動のみでは、変化と競争の激しい世界市場では生き残ることが困難となってきました。当社グループは、従来の日本の製造業の枠組みを取り払い、独自の技術は保持育成する中で、他社とのアライアンスを積極的に図ってまいります。

前期におきまして、海外でのマーケティング力とブランド力の向上を目指しGibson Brands, Inc. との資本提携を行い、また、技術・生産・販売の効率化を目指しティアック株式会社との資本提携を行いました。音楽の制作の上流、アーティストが音楽創作するために不可欠な楽器やそれに関連するサービスを提供するGibson Brands, Inc.、また音楽家が楽曲製作に欠かせないプロ用機器や録音機材に強みを持つティアック株式会社に加えて創作されたコンテンツの再現と再生に強みを発揮できる当社が緊密に連携強化し合い、より付加価値と顧客満足度の高いサービスを総合的に提供できるアライアンス関係を3社で構築してまいります。

これにより自社に不足する部分を他社との協業や業務提携により補完し、新たな価値の創造と市場およびニーズの開拓をより一層推し進めることにより、さらなる収益性の向上と企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通貨の急激な変動、ヒット商品の短命化、消費者ニーズの急速な変化等、日々激変する事業環境の中でも、企業活動を維持し収益を確保するための諸施策を実施することが重要であると捉えております。

当社グループでは、独自技術のみに頼った自社生産・自社販売という従来の製造業の経営活動の枠組みを超えて、他社とのアライアンスを積極的に実施し、生産体制を中心に経営の効率化を図ってまいります。その一方で、当社の高い技術力をグループ内で保持・発展させるよう人材の育成および体制の構築を併せて進めてまいります。

Gibson Brands, Inc. との提携においては、マーケティング力を強化することでブランド力を向上させ、北米を主軸に販売拡大を目指すとともに、共同開発による新製品の展開を推進いたします。ティアック株式会社との提携においては、両社のブランド力、販売力、技術力および生産力を持ち寄り相互に補完することで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、両社のコンシューマーオーディオ製品の販売を一元化する等といった施策を通じて、安定した業績の実現を目指します。また、OEM事業においては、国光電器股份有限公司との合弁会社を設立し協業を深化させることで、コスト競争力の更なる強化と中国での市場開拓の推進を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172	5,589
受取手形及び売掛金	9,407	9,013
商品及び製品	1,928	2,127
仕掛品	70	92
原材料及び貯蔵品	398	602
繰延税金資産	18	6
その他	974	1,087
貸倒引当金	△95	△128
流動資産合計	17,874	18,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,409	3,380
減価償却累計額	△2,291	△2,315
建物及び構築物 (純額)	1,118	1,064
機械装置及び運搬具	1,839	2,072
減価償却累計額	△1,529	△1,778
機械装置及び運搬具 (純額)	310	294
工具、器具及び備品	3,964	4,485
減価償却累計額	△3,682	△4,122
工具、器具及び備品 (純額)	281	362
土地	2,563	2,563
建設仮勘定	97	64
その他	218	165
減価償却累計額	△105	△100
その他 (純額)	113	65
有形固定資産合計	4,484	4,413
無形固定資産		
のれん	364	416
その他	584	565
無形固定資産合計	949	981
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687	4,496
繰延税金資産	43	208
その他	249	105
投資その他の資産合計	3,979	4,809
固定資産合計	9,413	10,205
資産合計	27,287	28,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,455	6,503
短期借入金	4,330	6,048
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,200	—
未払金	2,261	1,517
製品保証引当金	464	374
その他	1,175	883
流動負債合計	16,887	15,327
固定負債		
新株予約権付社債	—	600
長期借入金	2,845	3,611
リース債務	276	208
繰延税金負債	603	864
再評価に係る繰延税金負債	177	176
退職給付引当金	178	—
リサイクル費用引当金	—	162
退職給付に係る負債	—	108
その他	139	135
固定負債合計	4,220	5,867
負債合計	21,107	21,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,659
資本剰余金	2,232	2,262
利益剰余金	594	39
自己株式	△52	△53
株主資本合計	5,402	4,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	739
繰延ヘッジ損益	△171	△7
土地再評価差額金	316	318
為替換算調整勘定	△335	994
その他の包括利益累計額合計	274	2,045
新株予約権	22	22
少数株主持分	479	426
純資産合計	6,179	7,402
負債純資産合計	27,287	28,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,538	36,060
売上原価	25,913	25,724
売上総利益	9,625	10,335
販売費及び一般管理費	8,884	10,044
営業利益	740	291
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	187	1
持分法による投資利益	—	42
その他	314	152
営業外収益合計	515	205
営業外費用		
支払利息	193	214
持分法による投資損失	1	—
売上割引	91	39
支払手数料	149	317
為替差損	320	275
その他	115	101
営業外費用合計	872	948
経常利益又は経常損失(△)	384	△451
特別利益		
固定資産売却益	3	104
事業譲渡益	25	—
負ののれん発生益	—	27
関係会社事業整理益	129	—
持分変動利益	79	—
特別利益合計	236	131
特別損失		
固定資産除売却損	1	10
減損損失	23	—
投資有価証券評価損	73	—
持分変動損失	—	21
関係会社清算損	24	41
その他	4	0
特別損失合計	128	73
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	493	△394
法人税、住民税及び事業税	31	190
法人税等調整額	61	△20
法人税等合計	92	169
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	400	△563
少数株主損失(△)	△36	△104
当期純利益又は当期純損失(△)	437	△459

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	400	△563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	274
土地再評価差額金	—	1
繰延ヘッジ損益	△152	163
為替換算調整勘定	567	1,018
持分法適用会社に対する持分相当額	13	285
その他の包括利益合計	871	1,743
包括利益	1,271	1,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,309	1,376
少数株主に係る包括利益	△37	△197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628	2,232	157	△52	4,965
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益			437		437
持分法適用関連会社の決算 期変更に伴う増減					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	437	△0	437
当期末残高	2,628	2,232	594	△52	5,402

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	22	△18	316	△917	△597	22	56	4,447
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益								437
持分法適用関連会社の決算 期変更に伴う増減								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	442	△152	—	581	872	—	423	1,295
当期変動額合計	442	△152	—	581	872	—	423	1,732
当期末残高	465	△171	316	△335	274	22	479	6,179

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628	2,232	594	△52	5,402
当期変動額					
新株の発行	30	30			61
当期純損失(△)			△459		△459
持分法適用関連会社の決算 期変更に伴う増減			△95		△95
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	30	30	△555	△0	△494
当期末残高	2,659	2,262	39	△53	4,908

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	465	△171	316	△335	274	22	479	6,179
当期変動額								
新株の発行								61
当期純損失(△)								△459
持分法適用関連会社の決算 期変更に伴う増減								△95
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	274	163	1	1,330	1,770	—	△53	1,716
当期変動額合計	274	163	1	1,330	1,770	—	△53	1,222
当期末残高	739	△7	318	994	2,045	22	426	7,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	493	△394
減価償却費	662	755
減損損失	23	—
関係会社清算損益(△は益)	24	41
投資有価証券評価損益(△は益)	73	—
持分変動損益(△は益)	△79	21
負ののれん発生益	—	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	9
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△48	△137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△70
リサイクル費用引当金の増減額(△は減少)	—	162
受取利息及び受取配当金	△201	△10
支払利息	193	214
為替差損益(△は益)	△316	△130
固定資産除売却損益(△は益)	△2	△93
持分法による投資損益(△は益)	1	△42
売上債権の増減額(△は増加)	1,038	1,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	934	△87
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,037	△1,740
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△821	△999
未収入金の増減額(△は増加)	△579	306
仮受金の増減額(△は減少)	—	△258
その他	204	△29
小計	△452	△1,041
利息及び配当金の受取額	406	38
利息の支払額	△201	△234
法人税等の支払額	△170	△396
法人税等の還付額	267	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150	△1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△335	△281
有形固定資産の売却による収入	3	126
無形固定資産の取得による支出	△544	△84
投資有価証券の取得による支出	△217	△208
子会社株式の取得による支出	—	△30
子会社株式の売却による収入	158	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(純額)	△240	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,165	△468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,572	3,143
長期借入れによる収入	450	4,470
長期借入金の返済による支出	△4,338	△5,128
社債の償還による支出	—	△600
株式の発行による収入	—	61
少数株主からの払込みによる収入	415	128
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△106	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,006	1,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,849	417
現金及び現金同等物の期首残高	8,021	5,172
現金及び現金同等物の期末残高	5,172	5,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

デジタル・アコースティック(株)、オンキョーディベロップメント&マニユファクチャリング(株)、オンキョーマーケティングジャパン(株)、オンキョートレーディング(株)、オンキョーエンターテイメントテクノロジー(株)、オンキョークリエーション(株)、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、ONKYO CHINA LTD.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋(上海)商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司

なお、DO(株)はオンキョークリエーション(株)に名称を変更しております。

前連結会計年度において子会社でありました広州安橋貿易有限公司は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

ONKYO U. S. A. CORPORATION、(株)ティアックシステムクリエイト、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.、オンキョーデジタルソリューションズ(株)、(株)CO3、S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、プラス産業(株)、ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD.、FLEXI ACOUSTICS SDN. BHD.

なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました天津英安達科技有限公司は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社 1社

蘇州創新中電科技有限公司

持分法非適用会社は、現在清算手続き中のため、当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、ONKYO CHINA LTD.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋(上海)商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(追加情報)

リサイクル費用引当金

平成24年6月30日にPC事業会社であるオンキョーデジタルソリューションズ株式会社（以下、「ODS社」といいます。）をMoneual Onkyo Lifestyle Inc.へ売却するにあたり、過去のパソコンリサイクル費用の取扱いにつき協議を続けてまいりましたが、平成25年7月1日付けの覚書により売却以前に販売されたパソコンに関わるリサイクル費用は当社負担とすることで合意に至りました。この合意に伴い、将来のパソコンリサイクルに要する費用に備えるため、対象売上台数と回収率を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。なお、パソコンリサイクル費用の負担を引き受けるにあたり、その対価として同額の資産をODS社より譲り受けております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは当社グループの主要事業である「AV事業」および「OEM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,421	8,326	33,747	1,791	35,538
内部振替高	438	526	965	372	1,337
計	25,859	8,852	34,712	2,164	36,876
セグメント利益又は損失 (△)	2,559	△80	2,478	△201	2,277
セグメント資産	15,288	6,379	21,668	1,509	23,177
その他の項目					
減価償却費	415	124	539	15	554
減損損失	—	23	23	—	23

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米8,300百万円、欧州8,255百万円、アジア2,513百万円、その他地域670百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理および補修部品の販売等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,406	9,331	35,738	322	36,060
内部振替高	86	194	281	448	729
計	26,493	9,525	36,019	770	36,790
セグメント利益又は損失 (△)	1,910	410	2,321	△100	2,220
セグメント資産	17,800	5,997	23,798	564	24,363
その他の項目					
減価償却費	442	163	606	23	629
減損損失	-	-	-	-	-

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米8,084百万円、欧州8,646百万円、アジア3,329百万円、その他地域793百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理および補修部品の販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,712	36,019
「その他」の区分の売上高	2,164	770
セグメント間取引消去	△1,337	△729
連結財務諸表の売上高	35,538	36,060

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,478	2,321
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△201	△100
全社費用(注)	△1,536	△1,929
連結財務諸表の営業利益	740	291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,668	23,798
「その他」の区分の資産	1,509	564
全社資産(注)	4,109	4,233
連結財務諸表の資産合計	27,287	28,596

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産および投資その他の資産であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	92円31銭	112円18銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△)	7円11銭	△7円47銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	6円10銭	—

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注2) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	437	△459
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	437	△459
期中平均株式数 (千株)	61, 503	61, 508
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	8	—
(うち社債利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(8)	(—)
普通株式増加数 (千株)	11, 569	—
(うち新株予約権 (千株))	(1, 679)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。